

青年による持続可能な地域づくり推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策3 若者や女性が活躍できる環境づくりの推進						
	目的	若者や女性が、将来に夢や希望を持ちながら、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標 (R2)	地域活動に取り組む青年グループ数	82団体					
	策定時の実績	64団体 (H28)	現状	75団体 (H30)	主要事業	若者の地域への愛着や誇りの醸成		
事業名	青年による持続可能な地域づくり推進事業費	担当課・担当	文化財・生涯学習課(生涯学習振興室)					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に興味を持つ高校生を増加させることで、将来、青年による地域活動団体数を増加させる。 ・青年による地域活動団体数を増加させ、県内の地域コミュニティの活性化を図る。 							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・4教育事務所で、地域活動を実践している青年(大学生を含む)による実行委員会を組織する。 ・実行委員会の企画運営による高校生対象の地域活動セミナーを実施する。 ・実行委員は4教育事務所合計30名程度。高校生地域活動セミナーは計7回程度。対象の高校生は7回×各20名=140名程度。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:教育事務所の社会教育主事が実行委員の青年に対し適宜助言指導を行うことで、事業をより効果的なものにするため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実行委員会	448	448					
	高校生地域活動セミナー	376	386					
	計	824	834	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	345	341					
	繰入金							
	その他特定財源		14					
	一般財源	479	479					
	計	824	834	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	高校生地域活動セミナーに参加した高校生に対する事業後アンケートで「地域活動に参加したい」「どちらかというに参加したい」と回答した者の割合	活動実績	%	92.0	64.5			
		当初見込み	%	75.0	80.0	80.0	80.0	
	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	地域活動に取り組む青年グループ数	成果実績	団体	69	75			
		目標値	団体	68	73	77	82	
		達成度	%	101.5	102.7			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「やまがた創生総合戦略」策定時に35市町村×2グループ=70グループとして目標設定した。
その後、平成28年度に、より多くの団体と連携協働していく必要があると考え、令和2年度における指標値を82団体と設定しなおした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本事業は、「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「活力あるコミュニティ形成に向け、地域の教育力を高める」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	・「6教振」では、「35市町村70団体」という目標を設定していたが、より多くの団体と連携協働していくため、さらに高い水準の目標に設定した。
	期待する成果が得られたか。	A	・達成度は102.7%。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・各セミナー後のアンケート等を分析し、実行委員会で情報共有することで、よりよい企画立案を図っている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・当初見込み80.0%対し、実績は64.5%(進捗率80.6%)であり、概ね達成。
	支出先の選定は妥当か。	A	・本事業は、内閣府の地方創生推進交付金を活用しているが、その交付要件に基づき、必要な予算の効率的な執行を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・また、内閣府の交付要件に基づき、県1/2、国1/2という負担割合となっている。
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・子育て推進部の青年(若者)の地域活動支援につながる事業として役割分担している。	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・地域と県立高校生をつなぐために、県が実施する必要がある。また、私立高校生についても地域間の格差が生じないようにするため、県が実施することが妥当である。
今後の改善点等	・高校生地域活動セミナーを、高校生がより興味を持つことができる内容にし、高校生が地域活動に参加したいと考えるようにする。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない